

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年10月30日

上場会社名 弁護士ドットコム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6027 URL https://corporate.bengo4.com/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)内田 陽介  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)松浦 啓太 (TEL) 03(5549)2555  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,078	43.3	260	44.7	260	45.0	164	43.8
29年3月期第2四半期	752	54.2	179	45.4	179	45.2	114	43.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	7.48	7.39
29年3月期第2四半期	5.28	5.13

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,648	1,370	83.0
29年3月期	1,423	1,179	82.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,368百万円 29年3月期 1,179百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,240	35.2	500	22.7	500	22.2	310	20.2	14.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	22,138,200株	29年3月期	21,824,400株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	138株	29年3月期	138株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	22,030,419株	29年3月期2Q	21,692,241株

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果等による、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、新興国の経済成長の減速、英国のEU離脱問題、米国新政権の発足、北朝鮮の地政学的リスク等、海外経済の不確実性が高まり、先行きは不透明な状況にあります。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、インターネット利用人口は平成28年9月末時点で10,084万人（前年比0.4%増）、人口普及率は83.5%（前年比0.5%増）、と高い水準を維持しております。また、平成29年6月末時点の移動系通信の契約数は、1億6,838万回線（前期比0.3%増）と増加が続いております。（出所：総務省「平成28年通信利用動向調査」「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成29年度第1四半期（6月末））」）。

このような事業環境のもと、当社は、“専門家をもっと身近に”を経営理念として、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」を通じた、インターネットメディア事業を運営してまいりました。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、身近な話題を弁護士が法的観点から解説するオウンドメディア「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上に努めた結果、平成29年9月における月間サイト訪問者数は943万人（前年同月比12.9%増）となりました。これにより、当第2四半期会計期間末時点の会員登録弁護士数が14,056人（前年同月比20.1%増）、そのうち、弁護士マーケティング支援サービスの有料会員登録弁護士数が3,462人（前年同月比26.3%増）となりました。また、「弁護士ドットコム」の有料会員サービスの有料会員数が116,689人（前年同月比32.5%増）となり、各サービスの会員数の増加が順調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は1,078百万円（前年同期比43.3%増）、営業利益260百万円（前年同期比44.7%増）、経常利益260百万円（前年同期比45.0%増）、四半期純利益164百万円（前年同期比43.8%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は1,648百万円となり、前事業年度末と比較して224百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

#### (流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は、1,427百万円となり、前事業年度末と比較して198百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が増加(前事業年度比151百万円増加)、売掛金が増加(前事業年度比46百万円増加)、および繰延税金資産が増加(前事業年度比1百万円増加)したこと等によるものであります。

#### (固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産は、220百万円となり、前事業年度末と比較して26百万円の増加となりました。これは主に建物が増加(前事業年度比2百万円増加)、ソフトウェアが増加(前事業年度比16百万円増加)、ソフトウェア仮勘定が増加(前事業年度比3百万円増加)、および繰延税金資産が増加(前事業年度比2百万円増加)したこと等によるものであります。

#### (流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は、278百万円となり、前事業年度末と比較して34百万円の増加となりました。これは主に未払金が増加(前事業年度比27百万円増加)、未払費用が増加(前事業年度比7百万円増加)、未払消費税等が減少(前事業年度比17百万円減少)、前受金が増加(前事業年度比6百万円増加)、および預り金が増加(前事業年度比9百万円増加)したこと等によるものであります。

#### (固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債はありません。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、1,370百万円となり、前事業年度末と比較して190百万円の増加となりました。これは主に資本金が増加(前事業年度比12百万円増加)、資本準備金が増加(前事業年度比12百万円増加)、および利益剰余金が増加(前事業年度比164百万円増加)したこと等によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月15日に公表いたしました平成30年3月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	974,258	1,125,626
売掛金	230,623	277,565
貯蔵品	169	118
前払費用	21,730	22,330
未収入金	410	129
繰延税金資産	6,905	8,377
その他	155	750
貸倒引当金	△5,849	△7,830
流動資産合計	1,228,402	1,427,068
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	28,702	30,905
工具、器具及び備品(純額)	20,576	21,981
有形固定資産合計	49,279	52,886
無形固定資産		
ソフトウェア	82,902	99,500
ソフトウェア仮勘定	4,663	8,066
特許権	11	10
商標権	309	329
無形固定資産合計	87,886	107,907
投資その他の資産		
敷金及び保証金	47,881	47,190
長期前払費用	874	2,378
繰延税金資産	8,221	10,592
投資その他の資産合計	56,977	60,162
固定資産合計	194,142	220,955
繰延資産		
株式交付費	1,128	301
繰延資産合計	1,128	301
資産合計	1,423,674	1,648,326
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	57,353	84,697
未払費用	13,668	21,389
未払法人税等	105,993	106,854
未払消費税等	46,049	28,859
前受金	7,423	13,926
預り金	13,185	22,278
その他	77	69
流動負債合計	243,750	278,075
負債合計	243,750	278,075

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	422,503	434,741
資本剰余金	388,197	400,435
利益剰余金	369,010	533,835
自己株式	△95	△95
株主資本合計	1,179,616	1,368,917
新株予約権	307	1,333
純資産合計	1,179,924	1,370,250
負債純資産合計	1,423,674	1,648,326

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	752,229	1,078,206
売上原価	78,612	126,445
売上総利益	673,616	951,760
販売費及び一般管理費	493,637	691,322
営業利益	179,979	260,437
営業外収益		
受取利息	30	5
助成金収入	500	400
雑収入	21	204
営業外収益合計	551	609
営業外費用		
株式交付費	845	827
支払手数料	282	—
営業外費用合計	1,128	827
経常利益	179,402	260,220
特別利益		
新株予約権戻入益	—	316
特別利益合計	—	316
特別損失		
固定資産除却損	27	1,524
特別損失合計	27	1,524
税引前四半期純利益	179,374	259,012
法人税、住民税及び事業税	61,859	98,031
法人税等調整額	2,931	△3,843
法人税等合計	64,790	94,187
四半期純利益	114,584	164,824

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	179,374	259,012
減価償却費	20,576	29,254
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,873	1,981
受取利息及び受取配当金	△30	△5
助成金収入	△500	△400
株式交付費償却	845	827
売上債権の増減額(△は増加)	△32,415	△46,942
たな卸資産の増減額(△は増加)	138	50
前払費用の増減額(△は増加)	△20,159	△599
未払金の増減額(△は減少)	△15,111	22,695
未払費用の増減額(△は減少)	△35,826	7,721
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,261	△17,189
その他	4,651	11,435
小計	95,154	267,840
利息及び配当金の受取額	30	5
助成金の受取額	500	400
法人税等の支払額	△86,297	△93,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,387	174,627
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△24,279	△3,711
無形固定資産の取得による支出	△32,034	△45,423
敷金の差入による支出	—	△71
敷金の回収による収入	6,367	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,945	△49,077
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の発行による収入	—	1,342
ストックオプションの行使による収入	23,789	24,476
自己株式の取得による支出	△85,320	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,530	25,818
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△102,088	151,368
現金及び現金同等物の期首残高	885,249	974,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	783,160	1,125,626



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。